

世界秩序と日本

第一特別調査室長

まつい かずひこ
松井 一彦

約 40 年前の学生時代、初めて海を渡り米国に滞在した。その後数多く海外に出掛けたが、今では渡航を含め海外とのやりとりが非常に手軽かつ安価に行えるようになった。科学技術の目覚ましい進歩などによって、海外が身近な存在になったことを改めて実感する。

さて、世界では前世紀末以降グローバリゼーションと経済・貿易などの自由化が急速に進んでいる。これらは米国主導のリベラルな世界秩序の形成に加え、多くの国や地域でのインクルージョン（一体感）の向上に寄与するなど、世界に様々な影響をもたらした。

他方、近年こうした動きとは裏腹に、各国で民族主義や反グローバリズム、保護主義の動きが広がりつつある。英国のEU離脱決定や米国第一主義を唱えるトランプ米政権の誕生など、グローバリゼーションと自由主義経済のチャンピオンと見られていた英米両国の国内において、これと相反する重大な出来事が起きたことが、多くの国の国民を刺激し、民族主義や反グローバリズムに基づく行動を促したことは想像に難くない。

グローバリゼーションや自由化には一部の企業や個人の富を増やし、産業再編を促す一方で、競争力の低い産業の退出、格差の拡大や賃金の引下げを促すなど功罪両面がある。今後、主要国でグローバリゼーションと自由化をめぐる対立が続けば、国内体制の不安定化や世界秩序の基盤の動揺が起きるだけでなく、新たな秩序の樹立を目指す国などの登場によって世界全体の不安定さが増幅し、その平和と繁栄が脅かされるおそれもあるだろう。

米国の政治学者オーガンスキーは、歴史の研究を通じて、世界秩序の変革期には戦争の起きる可能性が高まることを指摘した。現在進みつつある変革が世界の不安定化を通じてどの程度平和と繁栄に影響を及ぼすかを測ることは困難だが、10 年前の世界経済危機と同様に、安定した世界秩序から恩恵を受けている日本が無関係でいることはできないだろう。

日本のみで百年に一度とも言われる世界秩序の大変革に立ち向かうことはできない。東アジアを含む世界の平和と繁栄のため、日本は政府や民間・個人などあらゆる主体の知見と経験をいかし、英知を結集して、主要国との連携・協調の下、世界の持続可能性を脅かす地球規模課題の解決やグローバルコモンズ（国際公共財）の平和利用、さらには国際的な協調・協力の枠組みの維持・発展などに向けて貢献することが求められているだろう。

日本では「誰一人取り残さない」(leave no one behind)との考えの下、「持続可能な開発目標」(SDGs) 達成に向け国際協力が行われている。日本のソフトパワーをいかすこうした努力は世界で日本の評価を高めるほか、その存在感の向上にも寄与するに違いない。

そのためには、財政面に加えて、優れた知見や経験のほか、地球市民としての視点や宗教等も含めた異文化理解能力、さらにはチャレンジ精神を有する多くの人材が必要だろう。今後、こうした人材の育成とその活用に向けた取組が十分に行われるよう切に望みたい。